



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(C E O) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二 TEL 03-6911-6000

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	253,640	11.9	18,912	172.9	19,718	198.1	24,024	347.6
28年12月期	226,646	19.6	6,930		6,614		5,366	

(注) 包括利益 29年12月期 23,674百万円 (342.5%) 28年12月期 5,350百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	180.69		20.0	10.5	7.5
28年12月期	40.37		4.9	3.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	196,254	129,690	66.1	975.42
28年12月期	180,499	110,214	60.9	827.32

(参考) 自己資本 29年12月期 129,690百万円 28年12月期 110,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	31,973	12,342	14,894	25,969
28年12月期	19,761	11,032	7,912	21,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		30.00	30.00	3,988	74.3	3.6
29年12月期		0.00		30.00	30.00	3,988	16.6	3.3
30年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		20.5	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	6.1	21,800	15.3	21,700	10.0	19,500	18.8	146.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	132,960,000 株	28年12月期	132,960,000 株
---------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

29年12月期	869 株	28年12月期	869 株
---------	-------	---------	-------

期中平均株式数

29年12月期	132,959,131 株	28年12月期	132,959,131 株
---------	---------------	---------	---------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 当期の経営成績の概況	3
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 事業戦略について

当連結会計年度は、食の安全と安心に関する継続した取り組みとともに、これまで注力してきたお客様にとって最も重要な3つの活動の柱、「メニュー及びバリュー」「お客様の店舗体験」「マクドナルドブランド」への投資を継続・強化し、さらに、①「おいしさの向上」、②「利便性の向上」、③「人材への投資」の3つの分野において革新的な取り組みにチャレンジし、お客様の店舗体験の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施しました。

①「おいしさの向上」

レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「おいしさ向上宣言」を行い、「プレミアムローストコーヒー」のリニューアルや、「おてごろマック」の「しょうが焼きバーガー（ニックネーム：ヤッキー）」、3種のビーフバーガー「グラン」を新レギュラーメニューとして発売し、いずれもお客様から大変ご好評をいただいております。

定番の期間限定商品は、リニューアルや新ラインアップを加えてお楽しみいただきました。「チキンタツタ」と新作「チキンタルタ」、「“二代目”月見バーガー」、「超グラコロ」と新作「熟グラコロ」を販売しました。また「ベーコンポテトパイ」の商品名を「ヘーホンホヘホハイ」に変えてご提供するキャンペーンでは、マクドナルドらしいFUNをお届けし話題となりました。

スイーツ商品と人気ブランドのコラボレーションも大きな話題となりました。森永製菓株式会社とタッグを組んだ「マックフルーリー 森永ミルクキャラメル」、アサヒ飲料株式会社と連携して「マックシェイク×カルピス®」、有楽製菓株式会社と連携して「マックフルーリー ブラックサンダー」、株式会社 明治と連携して「マックシェイク チェルシー」、江崎グリコ株式会社と連携して「マックフルーリー パナッパグレープ」等を期間限定で販売しました。

お客様と一緒に参加して楽しんでいただけるよう、お客様からの人気投票によりマクドナルドの日本一のバーガーを決める「第1回マクドナルド総選挙」や、地域によって異なるマクドナルドの“愛称”「マック」「マクド」を、期間限定商品のおいしさで決定する「おいしさ対決キャンペーン」、ハンバーガーの本場アメリカを感じられる「アメリカンデラックス」等のキャンペーンを実施しました。

②「利便性の向上」

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、当期はフードコートやモールにある店舗を含めて529店舗の改装と7店舗のリビルド（建替え）を実施し、当連結会計年度末時点で85%の店舗のモダン化が完了しました。

また、お客様の利便性を高め、店舗体験をさらに向上していく取り組みとして、新たにポイントプログラム、決済サービスを導入しました。株式会社NTTドコモの「dポイント」、楽天株式会社の「楽天スーパーポイント」に加え、「nanaco」、「suica」、「QUICPay+」等の電子マネー及び6種類のブランドのクレジットカードが全店舗（一部特殊立地店舗を除く）で利用可能です。

さらに、6月よりUber社が提供するフードデリバリーサービス「UberEATS」を導入し、当連結会計年度末時点で東京、神奈川の86店舗（※）で利用可能です。全国約200店舗で実施している宅配サービス「マックデリバリー」とともに、デリバリーサービスの拡充にも取り組んでいます。（※）86店舗のうち、35店舗はマックデリバリーも実施店舗

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	939店	5	△11	—	△7	926店
フランチャイズ店舗数	1,972店	6	△13	7	—	1,972店
合計店舗数	2,911店	11	△24	7	△7	2,898店

③「人材への投資」

マクドナルドビジネスの大切な分野である「人材」への投資も積極的に進めています。

店舗のクルー（アルバイト）の方々が働きやすい環境作りを進めるとともに、採用では、今年初めて春と秋に全国の店舗で一斉に「クルー体験会」を実施し、多くの方々にマクドナルドの仕事を体験いただき、採用にも繋がりました。また、クルーのトレーニングマテリアルをより使いやすくするために改訂を行いました。これにより質の高いトレーニングを短い時間で実施できるようにしました。

(2) 当期の経営成績の概況

＜システムワイドセールス及び売上高＞

当連結会計年度は、この数年間継続してきたお客様を第一に考えた様々な取り組みと、店舗や人材への投資を積極的に行ったことで、ビジネス基盤を大変強固なものとすることができました。上述した様々な取り組みが相乗効果を発揮した結果、既存店売上高は12.2%の増加となり、システムワイドセールスは4,901億88百万円（前連結会計年度比517億円増加）、売上高は2,536億40百万円（前連結会計年度比269億94百万円増加）となりました。

＜売上原価＞

直営売上原価率は、主に売上高の増加や、店舗収益性の改善により3.1ポイント減少しました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に売上高の増加に伴いフランチャイズ収入が増加したこと等により6.1ポイント減少いたしました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	147,994	90.2%	157,208	87.1%	9,213	△3.1%
(内訳)						
材料費	58,157	35.4%	63,897	35.4%	5,739	0.0%
労務費	47,084	28.7%	50,284	27.9%	3,200	△0.8%
その他	42,752	26.0%	43,026	23.8%	273	△2.2%
フランチャイズ収入原価	47,303	75.7%	50,903	69.6%	3,600	△6.1%
売上原価合計	195,297	86.2%	208,111	82.0%	12,814	△4.1%

＜販売費及び一般管理費＞

販売費及び一般管理費につきましては、効果的なマーケティング活動や一般管理費の最適化等により0.3ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	24,417	10.8%	26,616	10.5%	2,198	△0.3%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	5,816	2.6%	6,882	2.7%	1,066	0.1%
一般管理費	18,601	8.2%	19,733	7.8%	1,132	△0.4%

<経常利益>

売上高の増加や店舗収益性の改善等により、経常利益は197億18百万円（前連結会計年度比131億3百万円増加）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の197億18百万円から、特別利益で業務協定合意金24億75百万円、特別損失で減損損失及び固定資産除却損で8億21百万円、法人税等合計で26億47百万円が加味され、240億24百万円（前連結会計年度比186億57百万円増加）となりました。

- （注）
1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は560億97百万円となり、前期比149億22百万円の増加となりました。これは、現金及び預金、売掛金及び繰延税金資産が増加したことが主な要因です。

固定資産は1,401億57百万円となり、前期比8億32百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が増加したことが主な要因です。

流動負債は452億48百万円となり、前期比54億45百万円の増加となりました。これは未払金及び未払法人税等が増加したことが主な要因です。

固定負債は213億16百万円となり、前期比91億65百万円の減少となりました。これは長期借入金が増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて47億24百万円増加し、259億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は319億73百万円(前連結会計年度比122億12百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益213億72百万円、減価償却費及び償却費89億65百万円、長期繰延営業債権の減少額34億53百万円、未払金の増加額37億51百万円、売上債権の増加32億95百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123億42百万円(前連結会計年度比13億9百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出130億98百万円、敷金及び保証金の回収による収入26億2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148億94百万円(前連結会計年度比69億81百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出95億円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	80.5	78.5	60.8	60.9	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	167.6	189.3	194.8	225.4	335.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	—	—	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.3	—	—	83.4	205.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成26年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、計算をしておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務諸表を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年12月31日)現在において判断したものであります。

① 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point 危害分析重要管理点方式(注))や国際的マネジメントシステム規格であるISO9001, ISO22000, PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム(SQMS)を構築しています。これは182項目に及ぶ要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(NASA)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

② 食品に関する安全性について

日本マクドナルド株式会社は、お客様の商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルドがどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の情報公開を積極的に行っております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーへの臨時追加監査の実施と四半期ごとの現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関における製品の日本到着ごとの検査を実施しております。

しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は355億90百万円であります。敷金及び保証金のうち、全部または一部が賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

④ 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品は海外からの輸入があるため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や、原材料の輸出国での台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得していることに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,244	25,969
売掛金	10,558	13,853
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,336	3,235
原材料及び貯蔵品	999	1,049
繰延税金資産	597	5,847
未収還付法人税等	-	142
その他	5,574	6,149
貸倒引当金	△1,136	△150
流動資産合計	41,174	56,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,454	95,958
減価償却累計額	△40,905	△43,426
建物及び構築物 (純額)	49,548	52,532
機械及び装置	14,618	15,069
減価償却累計額	△10,423	△10,535
機械及び装置 (純額)	4,195	4,534
工具、器具及び備品	11,390	13,246
減価償却累計額	△8,687	△8,743
工具、器具及び備品 (純額)	2,703	4,502
土地	17,325	17,325
リース資産	7,547	7,397
減価償却累計額	△5,560	△6,089
リース資産 (純額)	1,987	1,308
建設仮勘定	1,118	521
有形固定資産合計	76,878	80,724
無形固定資産		
のれん	907	558
ソフトウェア	6,118	6,728
その他	694	694
無形固定資産合計	7,720	7,981
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	6,049	2,696
退職給付に係る資産	7,328	7,792
繰延税金資産	124	288
敷金及び保証金	37,519	35,590
その他	6,286	5,748
貸倒引当金	△2,647	△729
投資その他の資産合計	54,725	51,452
固定資産合計	139,324	140,157
資産合計	180,499	196,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844	678
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,152	792
未払金	20,893	24,645
未払費用	4,918	6,032
未払法人税等	1,112	2,933
未払消費税等	3,299	2,611
賞与引当金	2,307	2,780
たな卸資産処分損失引当金	261	-
その他	2,512	2,273
流動負債合計	39,802	45,248
固定負債		
長期借入金	20,625	11,125
リース債務	1,486	853
繰延税金負債	1,342	696
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	435	1,503
役員賞与引当金	126	489
役員退職慰労引当金	78	106
退職給付に係る負債	1,424	1,458
資産除去債務	4,352	4,465
その他	319	325
固定負債合計	30,482	21,316
負債合計	70,284	66,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	46,333	66,369
自己株式	△1	△1
株主資本合計	112,570	132,605
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,672	1,326
その他の包括利益累計額合計	△2,569	△2,915
非支配株主持分	214	-
純資産合計	110,214	129,690
負債純資産合計	180,499	196,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	164,136	180,524
フランチャイズ収入	62,509	73,116
売上高合計	226,646	253,640
売上原価		
直営店舗売上原価	147,994	157,208
フランチャイズ収入原価	47,303	50,903
売上原価合計	195,297	208,111
売上総利益	31,348	45,528
販売費及び一般管理費	24,417	26,616
営業利益	6,930	18,912
営業外収益		
受取利息	96	135
受取補償金	23	50
受取保険金	80	228
貸倒引当金戻入額	76	853
受取設備負担金	69	420
その他	269	330
営業外収益合計	615	2,020
営業外費用		
支払利息	241	157
店舗用固定資産除却損	508	793
その他	180	263
営業外費用合計	931	1,214
経常利益	6,614	19,718
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	582	-
業務協定合意金	-	2,475
特別利益合計	582	2,475
特別損失		
固定資産除却損	393	699
固定資産売却損	28	-
減損損失	286	121
特別損失合計	707	821
税金等調整前当期純利益	6,489	21,372
法人税、住民税及び事業税	1,057	3,228
法人税等調整額	37	△5,876
法人税等合計	1,094	△2,647
当期純利益	5,394	24,020
非支配株主に帰属する当期純利益	27	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,366	24,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,394	24,020
その他の包括利益		
土地再評価差額金	19	-
退職給付に係る調整額	△63	△345
その他の包括利益合計	△43	△345
包括利益	5,350	23,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,323	23,678
非支配株主に係る包括利益	27	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	44,955	△1	111,191
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			5,366		5,366
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,378	-	1,378
当期末残高	24,113	42,124	46,333	△1	112,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,261	1,736	△2,525	187	108,853
当期変動額					
剰余金の配当					△3,988
親会社株主に帰属する当期純利益					5,366
土地再評価差額金の取崩	19		19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△63	△63	27	△36
当期変動額合計	19	△63	△43	27	1,361
当期末残高	△4,242	1,672	△2,569	214	110,214

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	46,333	△1	112,570
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			24,024		24,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	20,035	-	20,035
当期末残高	24,113	42,124	66,369	△1	132,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,242	1,672	△2,569	214	110,214
当期変動額					
剰余金の配当					△3,988
親会社株主に帰属する当期純利益					24,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△345	△345	△214	△560
当期変動額合計	-	△345	△345	△214	19,475
当期末残高	△4,242	1,326	△2,915	-	129,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,489		21,372
減価償却費及び償却費		9,194		8,965
減損損失		286		121
業務協定合意金		-		△2,475
受取設備負担金		△69		△420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△240		△2,903
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		△1,681		-
その他の引当金の増減額 (△は減少)		2,065		1,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△49		33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△554		△464
受取利息		△96		△135
支払利息		241		157
固定資産売却損益 (△は益)		28		-
固定資産除却損		300		849
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,438		△3,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△136		△50
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額		△143		-
長期繰延営業債権の増減額 (△は増加)		731		3,453
その他の資産の増減額 (△は増加)		1,480		1,894
仕入債務の増減額 (△は減少)		541		△165
未払金の増減額 (△は減少)		127		3,751
未払費用の増減額 (△は減少)		419		1,120
その他の負債の増減額 (△は減少)		3,412		△565
その他		135		△475
小計		20,042		32,438
利息の受取額		3		10
利息の支払額		△236		△155
店舗閉鎖損失の支払額		△57		-
早期退職制度関連費用の支払額		△19		-
業務協定合意金の受取額		-		706
受取設備負担金の受取額		69		420
法人税等の支払額		△79		△1,476
法人税等の還付額		39		29
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,761		31,973
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,715		△13,098
有形固定資産の売却による収入		1,041		589
敷金及び保証金の差入による支出		△585		△331
敷金及び保証金の回収による収入		4,458		2,602
ソフトウェアの取得による支出		△551		△2,120
資産除去債務の履行による支出		△652		△69
その他		△26		84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,032		△12,342
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,000		-
長期借入れによる収入		12,000		-
長期借入金の返済による支出		△9,500		△9,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-		△210
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△1,424		△1,195
配当金の支払額		△3,988		△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,912		△14,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		40		△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		856		4,724
現金及び現金同等物の期首残高		20,388		21,244
現金及び現金同等物の期末残高		21,244		25,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本マクドナルド㈱

連結子会社であったThe J V㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ たな卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ1,641億36百万円及び625億9百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益3億97百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ1,805億24百万円及び731億16百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益5億43百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	827.32円	975.42円
1株当たり当期純利益金額	40.37円	180.69円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,366	24,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,366	24,024
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。